

論文審査の要旨  
(Summary of Dissertation Evaluation)

博士の専攻分野の名称 (Major Field of Ph.D.)	博士 ( 教育学 ) Ph.D.	氏名 (Candidate Name)	宋 啓超
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目 (Title of Dissertation) 中国人上級日本語学習者の中日2言語間の逐次通訳における認知要因の検討 —作動記憶の容量と実行機能の観点から—			
論文審査担当者 (The Dissertation Committee)			
主 査 (Name of the Committee Chair)		教授	松見 法男
審査委員 (Name of the Committee Member)		教授	中條 和光
審査委員 (Name of the Committee Member)		教授	渡部 倫子
〔論文審査の要旨〕 (Summary of the Dissertation Evaluation)			
<p>本論文は、中国語を母語とする上級の日本語学習者を対象とし、処理資源の配分効率を示す作動記憶の容量の観点、及び課題遂行にかかわる注意の制御や処理資源の適切な配分を司る実行機能の観点から、中国語と日本語の逐次通訳の遂行過程における認知要因を実験的に検討したものである。具体的には、通訳訓練経験をもたない非通訳学習者と1学年分の通訳訓練経験をもつ通訳学習者を対象に、起点言語の難易度と訳出方向（起点言語が母語か第二言語かの違い）を操作し、文章レベルの逐次通訳遂行時の認知要因の働き方に焦点を当てた。</p> <p>論文の構成は、次のとおりである。</p> <p>第1章では、中国語と日本語の通訳研究を行う必然性を述べた上で、通訳の処理過程を言語情報面の処理と認知面の処理から概観した。また、通訳の遂行にかかわる実験材料要因、言語能力要因、認知能力要因を取り扱った諸研究を概観してまとめ、残された課題に言及した。そして、本研究の課題と構成、方法について述べた。</p> <p>第2章では、中国語と日本語の文章レベルの逐次通訳を取り上げた実験1と実験2を行い、逐次通訳の理解と産出における作動記憶容量の影響を調べた。その結果、以下の2点が明らかとなった。</p> <p>(1) 非通訳学習者の場合、作動記憶容量の影響の出方は起点言語の難易度に制約され、日中逐次通訳よりも中日逐次通訳において作動記憶容量の影響が大きいこと。(2) 通訳学習者の場合、作動記憶容量の影響は小さくなり、起点言語の難易度とは独立して働くことが示唆されるとともに、中日逐次通訳よりも日中逐次通訳においてその影響が大きいこと。これら2点であった。</p> <p>第3章では、中国語と日本語の逐次通訳における実行機能の働きにどのような特徴があるかを調べるため、文章レベルの逐次通訳を取り上げた実験3と実験4を行い、逐次通訳の理解と産出における実行機能の課題との関係を明らかにした。その結果、以下の3点がわかった。(1) 注意の制御を司る3種類の実行機能の課題成績と通訳の遂行との関係については、理解成績よりも産出成績への予測力が相対的に大きいこと。(2) 通訳学習者よりも非通訳学習者において、逐次通訳の遂行における3種類の実行機能の予測力が相対的に大きいこと。(3) 通訳訓練経験の有無にかかわらず、3種類の実行機能のうち抑制機能の寄与が最も大きく、通訳訓練によって更新機能の寄与が小さくなり、切替機能の寄与が大きくなること。これら3点が見出された。</p> <p>第4章では、4つの実験について結果をまとめ、中国語と日本語の逐次通訳の遂行過程における認知要因の働き方について、起点言語の難易度と訳出方向、通訳訓練経験の有無による影響をふまえ、</p>			

作動記憶の容量及び実行機能の観点から、総合的に考察した。そして、通訳研究の領域における本研究の学術的な意義と、中国語と日本語の通訳者を養成する教育現場への示唆について述べ、今後の課題を示した。

本論文は以下の3点で、高く評価できる。

1. 実験材料の要因を操作し、中国語と日本語の逐次通訳の遂行過程における認知要因の働き方を多角的に探究したことで、通訳過程に寄与する認知要因を究明する研究領域に、中国語と日本語という新たな言語対の知見を加えることができた点である。
2. 実験参加者の要因を設定し、通訳訓練経験の有無による認知要因の働き方の相違を検討したことで、通訳遂行過程における認知要因を解明する際に、通訳訓練経験の有無を考慮すべきであることを実証した点である。
3. 中国語と日本語の通訳能力を育成する教育現場に、通訳の訓練時期と認知要因の働き方の密接な関連性をふまえた認知的な訓練法を開発して導入するための、新たな視点を提供できた点である。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和6年2月15日

備考 要旨は、A4版2枚（1,500字程度）以内とする。

(Note: The summary of the Dissertation should not exceed A4 size, 2 pages (about 500 words).)